

● 勇気をもって推し進めたい国民運動 「利権と権利の闘い」 受動喫煙防止法

加藤一晴 子どもをタバコから守る会・代表

はじめに

2020年の東京オリンピック開催が決まって久しい。これに向けて、全国津々浦々で様々な取り組みが始まっている。スイス・ローザンヌに本部のある国際オリンピック委員会（IOC）と、スイス・ジュネーブを本拠地とする世界保健機構（WHO）は、健康的都市で五輪開催すべきとした協定を結んでいる。これに則って、シドニー・アテネ・北京・ロンドン（夏季）や、トリノ・バンクーバー・ソチ（冬季）などの主要都市公共空間の受動喫煙対策が立てられたのだ。現時点でたばこ規制枠組み条約（FCTC）は、180カ

国弱が加盟しているが、我が国では「受動喫煙防止法の必要性」が叫ばれていないのは何故だろう。それは受動喫煙に対する危機感や理解や十分な点もあるが、限られた情報しか伝えられていないからだ。

海外の事情

台湾には、妊婦喫煙禁止法があり、売った店主と吸った妊婦に罰金を科している。英国では、世界に先駆けタバコ箱にプレーンパッケージを採用し、一方で自動車に子どもと同乗し、喫煙すると罰金を制定した。更にイギリス医師会は、2000年以降生まれの人へのタバコ販売禁止の声明を発表した。ドイツではタバコ

煙を他人に吹きかけた場合には、傷害罪との判決がでた。

最近では、マカオのカジノも「環境基準を超える」との理由で禁煙措置になり、ケベック州（カナダ）ではタバコ会社に4兆円の損害賠償を起した。そして米国第2位のドラッグストア（CVS）は、タバコ販売中止を決定し、オバマ大統領から称賛の声明が届いた。タイでは間もなく85%まで警告写真が拡大される。ブラジルはワールドカップやオリンピック開催に照準を合わせ、国民喫煙率を半減させた。

もちろん飲食店禁煙措置は徹底され、ホテルで吸おうものなら損害賠償を請求される。このように海外ではかなりの部分で社会環境禁煙化さ



エトキ未



れたのだ。

日本の現状

我が国で、罰則付きの受動喫煙防止の取り組みは、神奈川県と兵庫県のみで、世界一の観光都市京都も憲章までしか至らない。大阪も直ぐに受動喫煙防止条例案が撤回された。更に、山形県や長崎県でも受動喫煙防止条例が組上に載せられたが、猛烈な反対派勢力に遭い、活路を見出すことができない。

マスコミの多くはタバコ産業からの資金援助（広告費…213億円、販売促進費…1478億円）を受けているので、不利益な記事は載せられない。それどころか、世界的

喫煙率20%の快挙！

人気アニメや、現在社会をテーマにしたドラマには、多くの喫煙光景がある。視聴者の中には恣意的・作画的雰囲気を知りし「これはオカシイな？」とシニカルな視線を投げかける人もいるだろう。それにも拘らずインターネットでは、分煙機器のCMが否応なく視野に飛び込んでくるが、そもそも分煙などの概念は、我が国にしか存在しない。

我が国には、タバコに関する法律は、明治に制定された未成年者喫煙禁止法とたばこ事業法しかないが、平成14年に施行された健康増進法第25条以降、流れが変わってきている。努力義務として受動喫煙の防止を課した法律は、利用者が公共空間での健康被害を受けないようにするものだが、不十分なが受動喫煙という言葉が国民に知らしめる効果があった。

しかしながら、たばこ規制枠組み条約を批准しながら、明確な受動喫

煙防止法の議論が湧き上がらないのは謎である。実際、地域のオピニオンリーダーもタバコ問題を忌避しているケースも多く、最終的な意見を徒党を組んで潰しにかかる。各々の広域自治体で条例案の話が出るたびに、大勢のタバコ擁護関係者と共に議員の姿があるのはそのためだ。議員諸氏も単独行動は不可能で、党利党略に縛られ、党議拘束に怯え、次第に奥歯に挟まるものが多くなる。選挙時に掲げていた崇高なるマニフェストも尻すばみになる。有権者(票田)の80%は非喫煙者が占めるが、一握りの声の勢力が束ねて沈黙させているのが現実だ。

このようにタバコ問題は逆風が吹き荒れているのだが、その中で喫煙率20%は立派である。これは、国民一人ひとりの理解の深さと民意の高揚ではないだろうか。

灰皿撤去の怪！

この不景気の中、タバコ産業は「年間100億円かけて喫煙所を設置す

る」ことを発表した。東京都港区では7月1日、私有地であっても公道に面した場所にある灰皿を撤去することなどを事業者に義務づける条例が施行された。屋外に設置された喫煙所から流れ出る副流煙を、周りの人が吸い込むのを防止することが目的だという。

オリンピック開催には、全世界から2000万人が訪れるとの試算があり、恥の文化を有する日本人としては、大切なことなのだろう。喫煙率低下に伴い、公共空間のメッセージ灰皿は設置されつつあるが、利用者はそんなに増えていない。むしろ奇異な目で眺められるので、避けるケースもあると聞く。

大概タバコ産業が寄贈するのだが、維持・管理は自治体任せなので、ゴミ箱化する運命になっている。そうすると景観美化の点から、疎ましく思えるのが人の常だ。つまり喫煙所設置は、密かな撤去へのカウントダウンの始まりなのだ。

このところ喫煙率低減に伴って、コンビニのタバコ販売面積は減って

いるが、その分TVドラマでのサブリミナル映像が増えている。裏事情を知られば知るほど、気持は白むものだ。

無関心さが最大の敵

喫煙家庭では、必ず受動喫煙を嫌がる家族がいるが、喫煙者は職場でも肩身の狭い想いをしている。実際に家の中で吸えないからと、玄関やベランダで吸っている人を見かけると、喫煙者は本当のことを知らないケースばかりだ。しかし「私はタバコ病にならない」と確信的妄想に駆られた、名うてのヘビースモーカーでも、孫の誕生により禁煙の決心するケースが多いのだ。

家族に喫煙者がいる場合、将来の健康問題の観点から、愛情をもって一言進言すべきかも知れない。見ざる・言わざる・聞かざるではなく、関心を持って、想いを馳せることが大切だ。

目視しても、舞台裏を知れば購入する意欲が失せるのがタバコといえる。この傾向は脱喫煙であり、それに乗り遅れるべきではない。

2020年開催のオリンピックのおもてなしとは、海外からやって来た人々を一酸化炭素に塗れさせることや、発がん性物質を吸入させることや、PM2.5に晒すことではない。

きちんとした受動喫煙対策が可能のように、一人ひとりが声を上げることである。毅然とした意見を述べながらできる国民運動なのだから。

る。現在では、内服薬や貼付剤もあり止めやすい条件はそろっている。もし禁煙に成功すれば、職場で自信をもって広められるだろう。このように国民一人一人が一步前に進むことで、状況は激変する。

おわりに

声を大にして、吸わない人を護る時代は終焉を迎えつつある。たばこ規制枠組み条約第8章は、「タバコ煙の暴露からの保護」を謳っている。